又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、認められた者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑷　税の滞納がないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　入札説明書等の交付期間に別紙「秘密保持に関する確認書」に基づき開示した「要件定義書等」を受領している者であること。

⑺　入札説明書に示す、すべての事項を満たすことができる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒105―6228 東京都港区愛宕２－５－１ 愛宕グリーンヒルズＭＯＲＩタワー28階　独立行政法人農林漁業信用基金　企画調整室ＩＴ活用課

電話03―3434―7814　FAX03―3434―7836

⑵　入札説明資料及び要件定義書等の交付期間

令和５年７月24日（月）～令和５年８月21日（月）16時

土日祝祭日を除く平日10時から16時まで（12時から13時を除く）交付場所において交付する。なお、当信用基金ホームページの契約関連情報（https://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html）にて入札公告、入札説明資料等入札に関わる各種書類を公表している。要件定義書等については、「秘密保持に関する確認書」を提出した者へメール等で個別配布する。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限　令和５年８月21日（月）16時　持参、郵送（信書便を含む。）又は電送（ファックス、電子メール等）により提出すること。郵送及び電送による場合は、上記期限までに到着していること。

なお、上記期限において、当該申請書の提出が１者である場合には、その後の入札手続きを中止し、再公告するものとする。

⑷　入札に関する質問の受付期限　令和５年８月21日（月）16時　入札に関する質問がある場合は、質問書（様式の指定なし）により、原則として電子メールにて照会すること。

⑸　入札の日時及び場所（提案書等提出期限）

令和５年９月12日（火）16時　東京都港区愛宕２－５－１　愛宕グリーンヒルズＭＯＲＩタワー28階　独立行政法人農林漁業信用基金　企画調整室ＩＴ活用課

入札書を持参又は郵送（信書便を含む。）により提出すること。郵送による場合は、上記期限までに到着していること。電送（ファックス、電子メール等）によるものは認めない。

なお、上記期日において、入札者が１者である場合には、入札執行を中止し、再公告するものとする。

⑹　開札の日時及び場所　令和５年９月21日（木）11時　東京都港区愛宕２－５－１愛宕グリーンヒルズＭＯＲＩタワー28階　独立行政法人農林漁業信用基金　会議室

4　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当信用基金との関係に係る情報を当信用基金のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

ア　当信用基金において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

イ　当信用基金との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

ア　当信用基金の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当信用基金ＯＢ）の人数、職名及び当信用基金における最終職名

イ　当信用基金との間の取引高

ウ　総売上高又は事業収入に占める当信用基金との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

エ　一者応札又は一者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供していただく情報

ア　契約締結日時点で在職している当信用基金ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当信用基金における最終職名等）

イ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当信用基金との間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金は、免除する。

⑶　入札者に求められる義務は、別紙「入札説明資料」による。

⑷　契約締結の際には、契約書を要する。

⑸　入札の無効については、別紙「入札説明資料」による。

⑹　落札者の決定方法　当信用基金が「入札説明書」で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の合計得点に入札価格の得点を加えた総合評価得点が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は、別紙「入札説明資料」による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouzi Makimoto, Chairman, Incorporated Administrative Agency Agriculture, Forestry and Fisheries Credit Foundations

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of the current comprehensive document management system, introduction of equipment, migration, operation and maintenance work, 1 set

⑷　Fulfillment period : March 31, 2029

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 10 of the contract acting director detailed rules, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Eligible competitors shall be, any of the parties that have eligibility for participation in a competition in the Kanto and Koshinetsu regions based on classification “A,” “B,” or “C” for “providing services, etc.” as defined in the description of the single qualification for every ministry and agency in fiscal years 2022 to 2024